

台湾

成長率は3四半期連続で
前年比マイナス

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

研究員 松田 健太郎

E-mail : matsuda.kentaro@jri.co.jp

輸出の低迷が景気を下押し

台湾経済の低迷が続いている。2016年1~3月期の実質GDPは、前年同期比(以下同じ)0.8%と、前期(0.5%)を下回り、3四半期連続のマイナス成長となった(右上図)。

需要項目別の寄与度をみると、民間消費が+0.9%ポイント、政府消費が+0.8%ポイント、総資本形成が0.5%ポイント、純輸出が2.1%ポイントであった。政府の消費刺激策や寒波の影響による衣料品の需要増加などを受けて民間消費が底堅く推移し、政府消費も増加した。一方、輸出は4四半期連続で減少したほか、それに伴う投資意欲の減退や在庫調整から総資本形成も前年比減少に転じ、景気を大幅に下押しした。

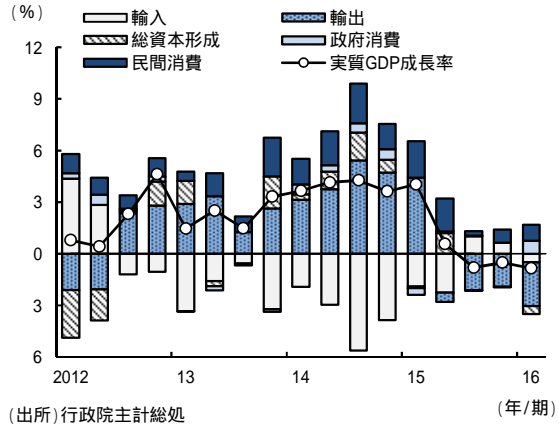
輸出の低迷が長期化している背景には、電子部品や通信機器をはじめとした主要輸出品目の回復の遅れが指摘できる(右下図)。これらの品目では、15年4~6月期以降マイナスが続いている。輸出額全体の約3割を占める電子部品では、世界的にスマートフォン需要が減退していることに加え、新興国企業の競争力の向上や中国本土におけるサプライチェーン構築による自給率の向上を受けて、従来台湾企業の有していた優位性が低下していることが指摘されている。輸出先として4割のシェアを有する中国(香港を含む)からの輸出受注をみると、15年10~12月期には増加したものの、足元では再度減少に転じている。中国経済の緩やかな減速が続いていることを踏まえると、輸出の早期の持ち直しは期待できないだろう。

こうしたなか、今後一段の政策金利引き下げが予想される。15年入り以降、3度にわたり政策金利が引き下げられ、銀行の貸出金利は低下しつつあるものの、企業の設備投資は力強さを欠く状況が続いている。景気回復の遅れが鮮明となるなか、中銀が景気下支えに動く公算は大きい。

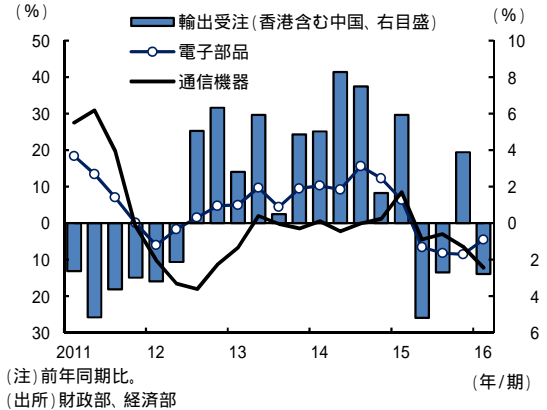
5月20日に新政権が発足

16年1月に実施された総統選で勝利した民進党の蔡英文主席が5月20日に総統に就任し、新政権が発足する。立法院選挙でも民進党が過半数の議席を獲得しており、今後の政策運営は前回政権時と比較して容易になることが見込まれる。もっとも、新政権には、足元の低迷する経済への対応や中国への依存度が高い経済構造の改革など課題が山積みである。輸出競争力強化に向けTPPへの参加を目標として掲げているものの、米国からの豚肉輸入解禁など交渉の難航が続いている。こうした課題を着実に解消し、経済を回復軌道に乗せることが新政権に求められている。

<実質GDP成長率(前年同期比)と需要項目別寄与度>



<主要品目輸出と中国からの輸出受注>



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。